

タイトル	北海道インターナショナルスクールの50年史：学校文化の変遷とその役割
著者	奥山，絵里香；OKUYAMA, Erika
引用	年報新入文学(9)：151(1)-101(51)
発行日	2012-12-20

# 北海道インターナショナル スクールの50年史

— 学校文化の変遷とその役割 —

---

奥山 絵里香

---

## 1. はじめに

近年、日本社会における多民族化・多文化化が進み、インターナショナルスクールをはじめとした外国人学校や海外・帰国子女教育に関する研究が注目されてきた。その背景には、1970年代以降に目立つようになった「ニューカマー」と総称される外国人住民や、帰国子女、国際結婚の子どもの増加など、様々な理由がある [志水 2008]。日本における外国人学校はもともと、海外に暮らす自国民子弟に本国と同様な教育を受けさせることを目的に作られたが、それらの学校のなかでも多国籍の生徒を受け入れて特定の国のカリキュラムに偏らない国際的なカリキュラムを採用している学校を「国際学校」(international school=インターナショナルスクール)と呼んでいる [末藤 2005]<sup>(1)</sup>。近年は「国際化」の影響により、複数文化のうちに育つ子どもがますます増え、そうした子どもたちの受け皿であるインターナショナルスクールのような教育施

設の重要性がさらに高まっている [宮島ほか 2005]<sup>(2)</sup>。

札幌市には、仙台以北で唯一のインターナショナルスクールである「北海道インターナショナルスクール (Hokkaido International School、略して HIS)」がある。HISは1958 (昭和33)年2月21日、キリスト教宣教師たちによって発足し、その後、学校名を「北海道アメリカンスクール」から「北海道インターナショナルスクール」に変えた。入学定員で見ると、幼稚園から高等部で、200人を数える [HIS ホームページ 2012]。教師の数は時間講師も合わせて25人である。現在の生徒数は発足当時の約40倍で、生徒の出身地は30余カ国の多国籍の学校である。両親どちらかが日本人で日本国籍を持つ生徒が全校生徒数の65パーセントを占め、その割合はほかの日本インターナショナルスクール評議会 (JCIS) のメンバー校のなかでも特別に大きい。卒業生はアメリカ合衆国 (以下、アメリカと記す) をはじめ、カナダ、オーストラリア、日本、イギリスの大学へ進学する。

創立から50周年の2008 (平成20) 年を契機に、HISでは、組織のあり方を見直すような新たな動きが始まった<sup>(3)</sup>。本論文は、HISをフィールドとした研究であり、変化に直面した HIS の50余年の歴史、さらに、HISの学校文化の変遷について整理したものである。筆者は2007 (平成19) 年から2009 (平成21) 年にかけて約2年間に及ぶフィールドワーク (聞き取り・観察調査)、さらに、書簡や理事会の議事録などの資料調査を行った。フィールドワークを通して、現地の人々と出会い、「声」を聞き、過去の資料にも出会うことができた。聞き取りの対象としては、HISの歴史を知る情報提供者であるキー・インフォーマント5名を選定した。

- A) 保護者(1958～1975)：アメリカ出身、男性、宣教師
- B) 教師(1969～1976／2006～)・学校長(1976～1978)：アメリカ出身、女性
- C) 教師(1997～2000)・学校長(2000～2007)：アメリカ出身、男性
- D) 卒業生(2000～2006)・元生徒会長：日本出身(日本人／アメリカ人)、男性
- E) 保護者(2000～2009)・理事(2006～2011)：アメリカ出身、女性、大学関係者

これらのキー・インフォーマントは、本文の中で、「インフォーマント A、B、C、…」といったように記載する。本論文では、これらの一連のフィールドワークで得たデータを中心に、HISの歴史、さらに、HISの学校文化の変遷に関する考察を行う。

## 2. 北海道インターナショナルスクールの50年間の歩み

HISの創立から15周年までの初期の時代は、周囲の理解を求め、その社会的地位を確立する模索の時代であった。HISは北海道の英語話者コミュニティのための教育機関の不足により、北海道宣教団体によって設立されたコミュニティベースの学校である。本章では、キリスト教の宣教師たちを中心に手探りで始められたHISの基礎確立への15年間の歩み(2.1、2.2)、その後の社会変動に伴う試練と模索期(2.3)、国際化時代のHISの新展開(2.4)、さらに、HISの現状と札幌市の地域的特色(2.5)について検証する(付録資料 年表参照)。

## 2.1 HISの創立

北海道に住むアメリカ人やその他の英語を話す人々にとって、彼らの子弟教育は長いあいだの関心事となっていた<sup>(4)</sup>。在道外国人教育は戦後その存在意義が大きくなり、教育機関の不足が来道しようとするビジネスマンや宣教師、外交官、アドバイザーの足をとめることもしばしばであった。多くは子どもたちの就学年齢に達すると同時に本道を離れ、その結果、外国人員の転換が転々と起き、道内の外国人の大多数が若く経験不足のうえ仕事が長続きしないという不利益を生んでいた。

1952(昭和27)年から1962(昭和37)年にかけての10年間に、札幌市の人口は32.5万人から60万人へと倍増した<sup>(5)</sup>。これには、新開地北海道での産業・農業の発展の可能性にかけて、道外から多くの人々が移り住んだ背景がある。アメリカ人をはじめとした英語話者(カナダ人など)の人々も例外ではなかった。戦後に宣教や農業のために来道したアメリカ人、そのほかの英語話者の数は1961(昭和36)年までに230人に達していた。

在道外国人教育の問題が深刻化したのは、当時真駒内の米軍基地キャンプ・クロフォード内に設けられていた教育施設、「クロフォード・アメリカンスクール」(Crawford American School)の閉鎖が決まったとき[1958(昭和33)年2月]であった。クロフォード・アメリカンスクールは、米軍家族以外にも札幌市に暮らすアメリカ市民の子弟の教育を受け入れていた。そのため、この学校の閉鎖によって日本の学校に通えない子どもたちのための学校がなくなってしまうというアメリカ市民にとっての大きな心配事が生まれたのである。こうした背景のもと、北海道宣教師団体会議(Hokkaido Missionary Fellowship Conference、宣教団体と略す)より、在道外国人教育のための学校設立計画が持ち上がった。

表1 実行委員と接触のあった北海道内のキリスト教会

教 派	家庭数
南バプテスト教会	2
福音改革派教会	0
ルーテル教団—ミズーリ教会会議	5
メノナイト教会	5
長老派教会	2
イピスコパール教会（聖公会）	1
カナダの教会	2
アッセンブリー教会	(1)
ナザレン教団	(1)
総 計	17

※1957年10月17日現在  
 注：( )はのちに来ると予想された数  
 [初代実行委員長による書簡(1957年10月17日)より筆者作成]

在道外国人教育のための学校の構想は、キリスト教会の宣教師たちによって始められた。このとき、北海道内で接触のあった宣教師家庭の数は17家族であった(表1参照)。

1957(昭和32)年10月の初代委員長の書簡によれば、宣教団体のなかでも先導者となっていたのはルーテル教団であった。というのは、ルーテル教団は北海道の宣教団体の中で3番目に大きく、所属教会のほとんどが札幌市内に集中していたためである。ルーテル教団の宣教師を委員長(Chairman)として、宣教師たちを中心に学校創設のための暫定的な実行委員会(Temporary Committee)が組織された。初代の実行委員は全員がキリスト教関係者(宣教師3人、教会員3人)であり、教派の内訳はルーテル教会、南バプテスト教会、福音改革派教会、メノナイト教会から各1名、長老派教会から2名の合計6人の委員が選出された。

校名について、初代委員長は1957(昭和32)年11月18日の書簡のなかで、

「宣教団体は『北海道アメリカンスクール (Hokkaido American School)』の名称を提案しています」と述べている。この名称には、アメリカの公立学校制度に沿ってその基準を維持していこうとする新しい学校のビジョンを踏まえた意味がこめられていた。教育対象および募集人数は小・中学生30人で、のちに高等科を設置することも検討された。併せて寄宿舎の設置についても議論された。学校創立には、「教師の雇用」が最も大きな課題であった。初代委員長は1957 (昭和32) 年11月27日の書簡のなかで、「教師は学校創立においてもっとも重要な要素となることでしょう」と述べている。実行委員会は、入学児童・生徒数の予想、時間割、教師の居住施設などについての具体案を練りながら、ルーテル教団、メソヂスト教会などに働きかけて教師の確保を図った。

1958 (昭和33) 年7月10日、実行委員会は「北海道アメリカンスクール協会」(Hokkaido American School Association) を正式に組織し、全3条から成る協会規約を定めた。以下に挙げるのは規約からの抜粋である<sup>(6)</sup>。

## 第1条 目的と目標

北海道アメリカンスクール協会は、アメリカにおける同程度の学校への入学またはアメリカの高等教育機関での教育を継続する資格を受けることができるように日本において英語を話す人々に初等及び中等教育を施すこととする。

## 第2条 設立と運営

北海道アメリカンスクールは、暫定的に設置されている実行委員会をそのなかを含んでいる北海道アメリカンスクール協会により設立され運営される。

### 1 協会

(1) 北海道アメリカンスクールの会員は、次の人たちによって構成される。

A 正会員：北海道アメリカンスクールに籍を置く子どもや子どもたちの親は誰でも子どもたちが学校に滞在している期間、自動的に協会の会員資格を保有する。

B 準会員一（以下略）

[HIS 1958；筆者訳]

学校経営はこの協会の手任せられ、全ての保護者が自動的に会員となった<sup>(7)</sup>。このときの学校はまだ小さかったが、同時に学校への関心は高まりつつあった。当時のリアルな状況が伝わってくる一節として、以下に当時の保護者(1957～1966年北海道在住)のこたばを引用する。

幾人かの宣教師の両親が火鉢や石炭ストーブを囲んで集い、一部屋の小さな学校の可能性について話し合いを重ねた。そこにはビジョンがあり、たとえ状況が変わってもニーズとチャレンジが残っていた。

[初代委員長による書簡(1995年7月14日)；筆者訳]

1958(昭和33)年2月21日、真駒内基地にあったクロフォード・アメリカンスクールは閉鎖した<sup>(8)</sup>。そして、旧北海道キリスト教会館(現北海道クリスチャンセンター)の一部屋で5人のアメリカ人子弟が教育を受け始めた。最大の課題であった教師の雇用は計画通りに進まず、急遽、フルブライト法による教授として就任中の北大教授夫人が午前中のみの臨時教員として、その学年末まで教えるという処置を講じた。校舎はまだな



かったため、宣教師、交換教授、アメリカ政府職員を含めた5家族が月5,000円で旧北海道キリスト教会館の小部屋を借りて教室とした。これが事実上の「北海道アメリカンスクール」(のちの北海道インターナショナルスクール)の開校である。

北海道アメリカンスクールでの授業は、月曜から金曜日まで、午前8時30分から午後12時00分のあいだに展開された。最初の年度は、年間をとおして小学校1年生から3年生まで6人のアメリカ人児童が在籍した。また、授業料は1日あたり1.20ドルで、以前の米軍基地内の学校の1.36ドルに比べて望ましい対応であった。

仮開校の間、実行委員会は1958(昭和33)年9月の新年度から正式に学校を開校するための準備を進めていた。とくに、以下の書簡でも述べられているように、最初の年度で失敗した教師の雇用はもっとも大きな課題であった。

学校は最初の年度を終了し、正式に組織されようとしています。スムーズに計画が練られています。もっとも重要な分野は教師の雇用ですが、最初の計画は成し遂げることができませんでした。実行委員会は、突如、学校の始まるわずか2~3ヶ月前に教師のいないことに気がつきました。言うまでもなくこれは深刻な問題であり、北海道の教会の宣教計画にきわめて重大な影響を与えることになるでしょう。

[初代委員長の書簡(1958年6月16日)；筆者訳]

実行委員会は引き続き、国内外のキリスト教会や東京の内外協力宣教師現地委員会(I.B.C.)などの団体に依頼して教会関係者のなかから有資格

の教師を探した。

## 2.2 創立から15年のあゆみ

1958(昭和33)年9月の新年度開始までに、札幌市の英語を話す児童の数は17人に増えていた<sup>(9)</sup>。学校は旧北海道キリスト教会館からさらなるスペースを借りた。翌年1959(昭和34)年8月、最初の専任教師兼校長(Principal)としてA女史がアメリカから赴任した。さらに、アメリカ政府から建物の寄贈を受け、旧北海道キリスト教会館の敷地内にはじめての校舎が建設された。こうして、1959～1960年度から規則的な教育を施すことが可能となった。新しい小さな校舎には小学1年生から5年生まで計22人が入学し、彼らは宣教師の子弟を中心に、交換教授、アメリカンセンター館長、進駐軍、将来海外に渡るための準備として例外的に入学を認められた日本人の1家族を含む計14家族の子弟たちであった<sup>(10)</sup>。授業は異学年の児童が同じ教室で学習する複式学級制を採用し、少人数制のために個人指導はよく行き届いたが、ときに有資格の保護者が教師の手助けをすることもあった〔フィールドノート 2007〕。また、アメリカでは読書を大切にしているため、学校にははじめから図書室が設けられた。

1961(昭和36)年5月24日、「校名変更」に関する保護者投票が行われた。この背景には、北海道の英語話者コミュニティは様々な国籍から成り立っていたために、校名にはより包括的な言葉を用いたほうがよいだろうという宣教団体の見解があった。宣教団体は、校名のなかの「アメリカン」の代わりに「インターナショナル」、あるいはそれと似たような意味の言葉を使用してはどうかという提案をした。実行委員会が三つの校

名候補から保護者投票を行った結果、新しい学校名は「北海道インターナショナルスクール (HIS)」に決定した。元 HIS 保護者のインフォーマント A によれば、校名変更によって、インターナショナル、且つ超教派という学校の実際的狀況を表すことが可能となった [フィールドノート 2007]。もう一つ、校名が「アメリカンスクール」から「インターナショナルスクール」に変わった理由には、当時の社会情勢も関わっていた。当時日本全国に広がっていた日米安保闘争による影響で、札幌市でも大規模なデモ運動が起こり、その全国的な運動のいきおいはアメリカ大統領が予定していた来日を延期するほどであった<sup>(11)</sup>。こうした情勢を危惧したアメリカ領事館は、日本人の反米感情を和らげて友好関係を築き上げることを目的に、HISへ改名を促していた。

1961 (昭和36) 年9月、学校近隣のメソナイト教会の宣教師の一家族が札幌市外に住む子どもたちを受け入れるために自分たちの家を開放した。それまでは学校近隣に寄留施設がないため、HISで初等教育を受けられる児童のほとんどは通学圏内の札幌市にいる家族の子弟に限られていた。その後、他の学校近隣の家庭も家の開放を始め、札幌市外に住んでいた家族は子弟たちを学校に通わせるため札幌に寄留させた [フィールドノート 2007; 大西ほか 1983]。学校は、札幌に寄留している子弟が家に帰る期間としてスクールカレンダー上に4連休 (年2回) を設けた<sup>(12)</sup>。

1962 (昭和37) 年6月、HISの児童・生徒数は41人まで増加し永続的施設の必要性が明らかとなった。HISは数年前から施設の拡張計画を練っており、札幌市学事課の援助により、札幌市豊平区福住に新校舎を建てるための土地 (およそ2,500坪) を確保した。同年秋に新しい校舎が落成し、福住に校地を移転した。新校舎は市の中心部からバスで約20分の距離のところに位置し、周囲には農場が広がっていた<sup>(13)</sup>。この年は、

さらに2人のアメリカ人教師を迎え、HISはより高度な教育を施すことが可能となった。この高い教育水準を維持するため、HISでは、校長のA女史をメンバーに含む「教科書・カリキュラム委員会」(Textbook and Curriculum Committee)が組織された。

HISのカリキュラムや学校の質は、はじめから大事にされていた<sup>(14)</sup>。カリキュラムはアメリカの公立学校のものを採用し、一般科目のほか、音楽、美術、日本語と日本文化が指導された。そのなかでも特に日本語と日本文化は必須科目と捉えられ、日本語の授業では日本人の教師から「書き」「話し」の指導を受け、さらに、日本の地理・歴史が第4学年の社会科コースへと組み入れられていた。テキストや副読本については、教師たちが相談して選定してアメリカから取り寄せたものを使用していた。また、教育プログラムの一環としてスクールスポーツが設けられ、校内試合や対抗試合が行われており、体育の授業にはスクールスポーツを応援するチアリーディングも導入された。教師たちは1日平均9時間勤務で、さらに、毎年学校の費用でアジアブロックの会議や研修会等に参加していた。教師たちの日々の活動の成果は教育改善に活かされ、同時に学校の質を大切にするHISの姿勢はそこに赴任してくる教師たちにとっても魅力となっていた [フィールドノート 2007]。また、HISは学校の手引きとしての『ハンドブック』(Handbook)を作成し、そこには学校紹介、教育理念、学校生活や課外活動、カリキュラム、協会規約、そのほか児童・生徒、職員等の名簿や集合写真などが盛り込まれていた。

1965(昭和40)年2月、アメリカ国務省の援助を受けて講堂兼体育館を増設し、さらに、児童・生徒数増加への対応として一教室を増設した。このときの児童・生徒の数は60人、職員の数には6人であった。冬の期間が長い北海道では、屋内活動の場としての体育館は特に必須の施設であ

り、子どもたちの遊びの場としてのほか、各種行事や集会、学校開放などにも有効利用されるようになった。

1968(昭和43)年10月、社団法人格取得のため、「実行委員会」(Executive Committee)の名称を「理事会」(Executive Board)へと変更した。HISは北海道学事課へ各種学校認可の申請を提出し、北海道は同年11月22日に北海道私学審議会に認可の可否を諮問した。私学審議会は、同校が各種学校規定の要件を満たす施設をもっているか、また、教育内容が日本と外国の友好親善をめざしているかなどを検討した。HISはそれらの条件を満たすものとして、翌月12月12日、学校教育法(昭和22年法律第26号)第4条の規定により、外国人学校として設置認可を受けた。以後、HISは法人組織として、定款である「寄付行為」に基づいて運営されている[大西ほか 1983]。なお、翌年1969(昭和44)年3月31日に、HIS理事会の諮問としての評議員会(Board of Councilors)が組織された。

学校生活に関して、「課外活動」は教科活動とともに大事にされていた。1960年代初頭、課外活動の一環として、児童・生徒会が組織された。この組織のねらいは、児童・生徒の自主的な活動の促進を図り、リーダー性を養うことであった。彼らは学校行事の企画・運営や校内新聞の作成などに積極的に取り組んだ。また、1962(昭和37)年1月に、スクールカラーとスクールネームの募集を行った。スクールカラーは中学生の考案により、「ケリーグリーンと白」の2色と定められた。スクールネームについては、三つの候補の中から小学校中高学年による投票が行われ、「ハスキーズ」(Huskies)が愛称に選ばれた。以来、スクールマスコットに「ハスキー犬」が起用されている。

HISでは創立後間もない頃から大小様々な行事が企画され、アメリカの伝統的な祝日(サンクスギビング、ハロウィーン、およびクリスマス

など)を祝い、年度末のスクールピクニックが恒例行事となっていた。HISの児童・生徒たちは、学校以外でも、地元の子どもたちも交えたボーイスカウト・ガールスカウトをはじめとしたクラブ活動や地域の主催する文化交流活動などに参加した。こうした課外活動、そのほかのプログラムは、児童・生徒のみならず、保護者の活動参加の機会ともなった〔フィールドノート 2007〕。

児童・生徒の転入学の条件として、ほかの英語を指導言語とする学校からの転入でない場合、入学選考の際に英語力が問われた。高等部に関しては教育環境および教育機会の不足への懸念などから設置が断念され、HISを9年生で卒業した生徒たちの多くは、東京都のアメリカン・スクール・イン・ジャパン (American School in Japan)、クリスチャン・アカデミー・イン・ジャパン (Christian Academy in Japan)、兵庫県のカナディアン・アカデミー (Canadian Academy) あるいは海外の高等学校(後期中等教育機関)へ進学していた〔フィールドノート 2007〕。

HISで展開されるアメリカ式の教育には日本社会から大いに関心が集まり、多くの人々が学校見学に訪れた。HISの議事録によれば、1962～63年度における学校訪問者の数は約200人であった<sup>(15)</sup>。HISはホスト社会からの好意を受け、HISもホスト社会の要請に最大限協力しようと努力した。1965(昭和40)年から1970(昭和45)年まで、HISは札幌市中・高等学校の英語教師たちの語学教育セミナーの会場に利用された。夏季休業期間の1週間、国際基督教大学教授とHISのA女史が講師となり約60人の札幌市の教師の識見・力量・指導力の向上に寄与した〔北海道立教育研究所 2002〕。語学教育セミナーでは札幌市の助成金も得られた。その後も、HISは、札幌市で唯一のTOEFL (Test of English as a Foreign Language) 認定試験場となるなど、ホスト社会での認知を広げ

ていった。

### 2.3 HISの試練と模索—1973(昭和48)年～1989(昭和64)年

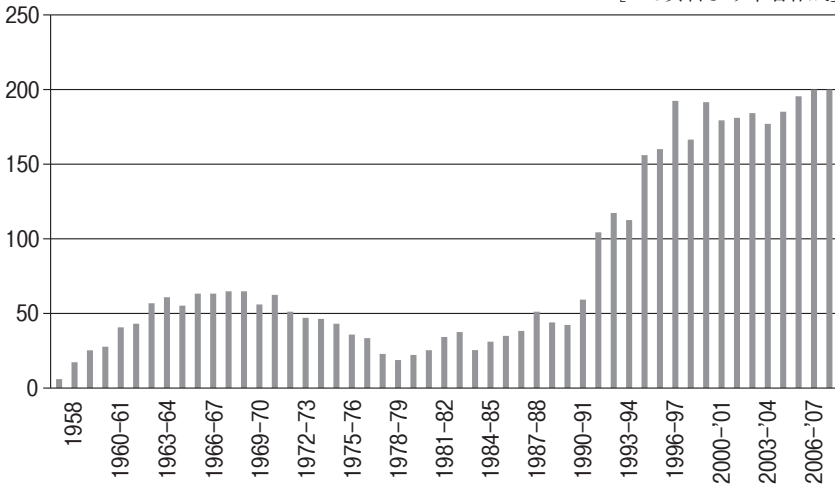
創立から15年を迎えたHISはホスト社会の経済的变化や社会变化の影響を受け、その存続のために様々な変化を強いられた。経済の高度成長、安保闘争、オイルショックによる急激なインフレ、国際化などの著しい社会変化を映すように、HISでは成人向け英語プログラム、プリスクール(幼稚園)の開設、高等部の開設など、多くの新規事業が手探りで始まった。

1970年代は2度にわたるオイルショックにより物価が狂乱し、次第に日本国内にいる宣教師たちの生活を苦しめた〔フィールドノート 2007〕。また、戦後20年経過したことによる教会運営の安定により、宣教師の仕事は徐々に日本の牧師たちへと引き継がれ、多くの宣教師家族がアメリカやカナダなどの本国へと帰国した。こうして、HISは急激な人口縮小へ向かっていった〔フィールドノート 2007〕。1979年(昭和54)年の児童・生徒数は20人を下回っており、10年前(1969年度)の70人に比べて7割も減少した(図1参照)。

児童・生徒数の減少が深刻化するなか、HISはその存続が問われかねないほどの厳しい財政状況に悩んだ。HISは財源のほとんどを児童・生徒の授業料に頼って運営されているため、運営資金の確保方法としては、児童・生徒の募集、授業料の引き上げ、寄付基金の確保などがあった。しかし、学校が予算不足に陥る度に授業料が値上がり、HISへの入学幅は狭くなるいっぽうであった。入学希望者の中には、授業料を支払えないために入学を断念し得ない家族もいた。

図1 HISの児童・生徒数の推移

[HIS資料より筆者作成]



国連が「国際児童年(International Year of the Child)」を定めた1979(昭和54)年からは、HISの子どもたちは「国際児童」を代表するようになった。地域に根ざした国際交流活動として、さっぽろ雪祭り見学が学校活動の一部となり、さらに、HISでは祝日(ハロウィーン、クリスマス、およびバレンタインデーなど)に市民が学校活動に参加できる機会がますます提供されるようになった。

1982(昭和57)年、HISは米国西部地域私立学校大学協会(Western Association of Schools and Colleges、略してWASC)<sup>(16)</sup>による認定を受けた。認定のためには教育レベルの高い学校であることが求められ、認証を受けるとHISの児童・生徒は他校への編入や大学進学がスムーズに行えるようになる。HISでは1981(昭和56)年から約2年間かけてセルフ・スタディ(自己点検)を実施し、WASC(教育視察団)の訪問に備えた。セルフ・スタディは、WASC認定の一環として始められ、教育の強化お



よび今後6年間の課題などを自己調査することを主な目的としている。WASCの訪問の結果、HISは、通常3年間のところ最長の6年間の認定を受けた。

1983(昭和58)年、HISは開校25周年を迎え、その記念行事として、サイエンスフェア、ポットラックディナー、タレントナイトプログラムを合わせて実施した。理事会は、この機に北海道や経済界等へ奨学金の援助を呼びかけた。また、一人の母親(当時アメリカンセンター館長)が25周年を記念してスクールソング「スター・オブ・ザ・ノーザン・スカイ」(Star of the Northern Sky)を作詞し、学校へ寄贈した。スクールソングは25周年以来、今日まで大切に受け継がれている。

1980年代半ばには、HISにおけるマスメディアの取材が増えた。この頃から、HISは札幌市の唯一のインターナショナルスクールとして、その重要性が広く認知され始めた<sup>(17)</sup>。1988(昭和63)年、札幌市は国際化の「モデル都市」に指定され、産業発展と相まって札幌市の外国人を受け入れる幅も広がり、同時にHISにかかる期待も膨らんでいった[北海道新聞 1988]。この年、北海道は、「世界と手を結ぶ」と題してはじめて国際化に関する独立した計画を盛り込んだ新長期計画案を発表し、そのなかで「国際化は北海道の大きな戦略である」と、はっきりと謳っている。この時期、札幌市を中心に家族ぐるみで赴任する外国人が年々増え、北海道の国際交流や企業誘致に期待が寄せられていた。HISの子どもたちは、地域の主催する様々な国際交流活動に参加した。

札幌の「国際化」にともなう多方面からの要請に沿って、必要な教師を確保できた1988(昭和63)年6月末、HISは北海道に学則変更願いを提出し、同年9月、待望の高等部を開設した。新学則では、1年生から6年生を初等部、7年生から9年生を中等部として分離し、10年生から12

年生を高等部として新たに組織した。高等部は、1988～1989年度より1年ごとに1学年ずつ追加していくという方針が決められ、最初の年には日本人2人、アメリカ人2人、デンマーク人1人の計5人が10学年に入学した。そして、1992(平成4)年に高等部もWASCの認定に加えられた。なお、1989(平成1)年4月から急遽、幼稚園(Hokkaido International Preschool、略してHIP)も始められた。

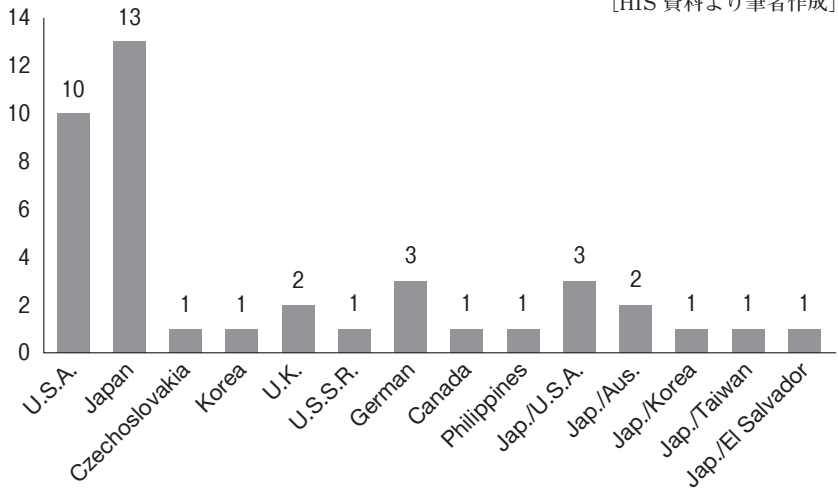
## 2.4 HISの新展開－1990(平成2)年～2008(平成20)年

児童・生徒数の減少等の試練を乗り越えたHISは平成に入り発展期を迎え、インターナショナルスクールとしての教育内容の拡充や学校組織の確立に向けた努力がなされた。日本社会の「国際化」にともない、HISでは多文化化・多国籍化が進み、学校全体の質的な変化が強いられた。この間、施設の老朽化が一段と進み、さらに、児童・生徒数の大幅な増加により教室数が不足し、生徒の受入れが難しくなってきたため、抜本的な対策を立てる必要が生じてきた<sup>(18)</sup>。

近年のHISは帰国子女や混血児を含む日本人の割合が増え、多国籍な環境となってきた。アメリカのみならず、ヨーロッパ、アジア、アフリカ、中東など世界各地からの在日子女が入学するようになった。1990(平成2)年度の児童・生徒の数を国籍別に表したものが、図2である。この図からは、1990年度は日本人の数は21人(混血児を含む)で全児童・生徒数の50パーセントとなっている一方、アメリカ人の数は13人(混血児を含む)で、日本人に比べてアメリカ人の割合は低下していることがわかる。なお、この年の非英語圏出身の子どもの比率は61パーセント、英語圏(英語が公用語の国)出身の子どもの比率は34パーセント、片親が英語

図2 1990～1991年度 HIS 児童・生徒数の国籍別内訳

[HIS 資料より筆者作成]



圏出身の子どもは5パーセントであった。人口形態の変化にともなって、HISはインターナショナルスクールとして、より多様な文化的背景を持った子どもたちを受け入れる体制へと移行した。

1991(平成3)年、校舎の老朽化と児童・生徒数の大幅な増加にともなって校舎改築案が持ち上がり、さらに、2階(HIS)と1階(HIP)双方を調整する人材の必要性が明確になった。理事会は、これまで専任教師兼校長の役割を果たしてきた「プリンシパル」(Principal)に代わって、教科指導を行わずに学校の管理、運営、渉外・PR等にあたる「ヘッドマスター」(Headmaster)を招聘する方針を固めた。理事会は、同年1月にヘッドマスター招聘のために8人から成る臨時委員会を組織し、専門的な知識と資格を備え、且つコミュニケーション能力のある適任者を探した<sup>(19)</sup>。そして、同年秋、アメリカよりヘッドマスター(以下、校長と記す)を迎

えた。新校長は、31年の教育経験を持つベテラン教師であった<sup>(20)</sup>。

HISは長いあいだ「教師の連続性の欠如」という課題を抱えていた。1985(昭和60)年を例にとると、教師の平均勤務年数は約2年間であった。WASC(1985)の報告書では、「教師の頻繁な入れ替わりは、児童・生徒および学校の発展に対してあまり良い影響を与えない」<sup>(21)</sup>と書かれている。1991年度からの新校長は、教師の連続性の欠如はインターナショナルスクールにおいては珍しいこととして、以下のように語っている。

職員の連続性は質の高い教育における重要な要素です。HISはひたむきな教授陣のサービスを継続するために懸命に努力する必要があります。

[Headmaster's Report(1992年3月2日)；筆者訳]

1992年度の教職員全員が、翌年も勤務を継続した。HISでは新校長の就任をきっかけに、教育環境のさらなる改善が進められるようになった。

1995(平成7)年度のHISは、教育のいっそうの充実のため、新校地へ移転した。長期計画として数年前から立案の進められていた新校舎の建設は、1994(平成6)年6月、北海道と札幌市の援助のもと、日米企業合併事業として始められた。翌年1995(平成7)年8月には、札幌市豊平区平岸にある市有地に新しい校舎が完成した<sup>(22)</sup>。新校舎はスクールカラーのケリーグリーンの屋根が特徴の4階建てのモダンな建物で、2階建ての旧校舎と比べて教室の数が増加した。さらに、校舎脇には、北海道政府の援助を得て最大20人まで収容できる待望のドミトリー(寮)が併設された。当時の校長は、「もはやHISは牧羊場に隣接する小さな学校ではなくなった」<sup>(23)</sup>と述べている。新校舎にはおおよそ120人の児童・生徒が

入学し、3年後には180人を超えた。

1995(平成7)年10月28日、札幌テレビ放送(略してSTV)にて放映された「特集 国際都市さっぽろ～映像で語る戦後50年～」の中で、HISの存在意義と役割に関して、以下のように紹介されている。

まるで地球を小さくしたようなこの学校、日本に生活している外国の子どもたちとその家族にとって、なくてはならない存在となっている。そして、戦後半世紀にわたり国際都市として歩みつづける札幌市にとっても、北海道インターナショナルスクールは30年以上にわたって陰ながら国際化の大きな役割を担い続けている。

[STV 1995]

同特集のなかで、校長は、「北海道インターナショナルスクールは人種や肌の色は関係ない本当の意味での国際学校にしたい」と語っている。

2000(平成12)年、過去9年間勤続した初代ヘッドマスターが退任し、2代目のヘッドマスター(インフォーマントC)が着任した。21世紀は学校行事の幅が広がり、同年5月には札幌コンサートホールキタラにおいて児童生徒たちによる奨学基金コンサートが開催され、以来、HISの最大行事の一つとなった。また、最上級学年は、東南アジアでの奉仕活動を始めた<sup>(24)</sup>。

2003(平成15)年9月19日、日本政府は、日本国内に中・長期的に滞在する外国人の増加にともない、教育の国際化の観点も踏まえ、国際的な評価団体(WASC、ACSI、ECIS)により一定の教育水準を確保された外国人学校の卒業者を対象に国立大学受験資格を認めた。この認定の背景

には、日本の施策の遅れに対する国際機関からの指摘等もあった。このとき認定を受けた教育施設は、HISを含め日本全国16校であった<sup>(25)</sup>。文部科学省は、同時にこれらの学校を特定公益増進法人に認め、寄付金に対する免税措置をとった〔文部科学省ホームページ 2012〕。

近年の変化として、2005(平成17)年秋、新校長の意向により、屋外グラウンドに陸上トラックとサッカーコートが増設された。以来、屋外でのスポーツ行事が容易に行えるようになった。また、近年の情報化社会への移行にあたり、2006(平成18)年にニュースレター「Hex」と児童・生徒と保護者のためのハンドブックをデジタル化し、インターネット上に公開するようになった。さらに、2008(平成20)年度からは、生徒個人がパスワードを保持し、インターネット上でテスト結果や成績の表示が見られるようになっている。

2008(平成20)年9月、HISは創立50周年を迎えた。その記念事業として、2日間にわたり、卒業生も交えたファミリー・デイ、レセプションが開催された。レセプションには、札幌市やアメリカの政府の要人のほか、マスコミや経済界からも多数の人々が参加した。

## 2.5 HISの現状と札幌市の地域的特色

今日、HISは、幼稚園児から高校3年生に該当する児童・生徒を教育するための、北海道内で唯一のインターナショナルスクールとなっている。また、HISはアメリカのWASCによって認定された私立校であり、日本インターナショナルスクール評議会(Japan Council of International Schools)、東アジア地域在外学校評議会(East Asia Regional Council of Overseas Schools)の加盟校である〔HISホームページ 2012〕。日本で

は文部科学省の定める学校法人として登録されている。なお、HISでは国際初等教育カリキュラム (International Primary Curriculum) と前期中等教育カリキュラム (International Middle Years Curriculum) を提供している。

HISの教育理念 (Educational Philosophy) は以下の通りである。

北海道インターナショナルスクールは、北海道におけるインターナショナルコミュニティの、とりわけ、ほかのインターナショナルスクールと同等レベルの英語による教育を求める人々のニーズに応え、発展してきました。

- HISでは、個々の独自性と価値を尊重します。生徒たちはそれぞれ自身のプライドを育み、各々の持つ可能性を追求する機会を与えられるべきだと考えます。
- 現代の世界で能力を発揮してゆくためには、国際協力と理解を推し進めるグローバルな視点から考える力を身につける必要があると考えます。
- HISでは、生徒たちに日々変化してゆく世界を模索し適応し貢献する能力を身につけさせ、同時に彼らの社会面、情緒面、道徳面での成長を促すためには、職員と父母の方々および関係組織との協力がなによりも大切であると考えます。
- 学内における変革については、長期的計画に基づいて検討を重ね体系的に行われるべきだと考えます。またすべての事案は、不適切と判断される場合をのぞき、その決定によって利益または不利益を被る可能性のある関係者も含めた協議のうえで決定されるべきであると考えます。

[HISホームページ 2012；ただし訳は過去記事より]

卒業条件として、高等部では最低20単位（英語、社会科を各3単位、数学と理科と外国語を各2単位のほか、体育、芸術を各1単位、選択科目を6単位）取得しなければならない[HISホームページ 2012]。また、高等部ではAP (Advanced Placement) プログラムを設けている。APプログラムとは、高校生でありながらアメリカの大学レベルの学習経験ができ、試験の成績に基づいて大学入学後の履修単位が認められる仕組みである[フィールドノート 2009]。卒業生の大学進学率はおおよそ85%で、そのうち65%がアメリカの大学に進んでいる。このほか、オーストラリア、カナダ、イギリス、および日本の大学へ進学する卒業生もいる [HISホームページ 2012]。

HISの出願資格には、1) 英語圏出身の子ども、2) 非英語圏出身の子ども、3) 日本人の帰国子女（最低2年間の海外就学者を対象）、4) 日本人の家庭で英語による教育を受ける理由の明確な者、の4タイプある[HISホームページ 2012]。ただし、HISは語学学校とは性質の異なるインターナショナルスクールであることから、日本人の数は、ある程度制限されている。なお、一人でも多くの児童・生徒に教育機会を与えられるように、主に発展途上国出身の家族を対象に奨学金の提供を行っている。

HISが所在する札幌市は北海道の最大都市であり、行政、教育、文化、ビジネスの中心地である。また、豊かな四季に応じた地域活動が活発である。北海道は、もともと先住民族であるアイヌ民族の人々が住み管理していた土地に内地から人々が移り住み、開拓された地である。したがって、北海道の土地には、様々なルーツを持った人々が集う「移民の地」、



あるいは「開かれた場」といったような特性が見られる。

札幌市では、1972(昭和47)年の冬季オリンピックを契機に、「国際」と冠のついた様々なイベントが増えた [STV 1995]。1974(昭和49)年から開催された国際雪像コンクールもその一つであり、世界的に札幌の名が有名になってきた。現在札幌市は、ポートランド市(アメリカ)、ミュンヘン市(ドイツ)、瀋陽市(中国)、ノボシビルスク市(ロシア)、大田広域市(韓国)の5都市と姉妹・友好都市交流を行っている [札幌市ホームページ 2012]。なお、札幌市内にある総領事館および領事館の合計数は5(アメリカ、韓国、ロシア、中国、オーストラリア)であり、政令指定都市のなかでは大阪市、名古屋市に次いで、福岡市とともに3番目に多い。名誉領事館を加えると23カ国が札幌市に拠点を持っている。

約1.9万人の人口を有する札幌市では、2008(平成20)年7月25日現在における外国人登録者数が約9,000人であり、10年前(平成9年度末)に比べると約2,000人の増加で、この10年間で1.3倍強の増加となっている [札幌市 2009a]。一方、札幌市総務局国際部のデータによれば、全国では2007(平成19)年末現在における外国人登録者数が約215万人で、この10年間で1.5倍の増加となっているため、札幌市の外国人登録数の伸びは全国平均を下回ることがわかる。また、札幌市の総人口に占める外国人登録数の割合は0.5パーセントであり、全国平均の1.7パーセントを大きく下回る。

2008(平成20)年3月末現在の札幌市の外国籍市民の数を地域別に示したものが表2である。札幌市に外国人登録をしている約9,000人のうち、中国籍(約3,200人)がもっとも多く、次いで韓国・朝鮮籍(約2,700人)など、アジア圏の出身者が77パーセントを占めている。また、札幌市に住む外国籍市民の在留資格の特徴として、全国と比べて教授や留学生、

表2 札幌市の地域別外国人登録者数

地 域	登録者数
アジア(20ヵ国)	7,054
オセアニア(4ヵ国)	223
中東(9ヵ国)	44
ロシア・NIS諸国(9ヵ国)	320
ヨーロッパ(29ヵ国)	458
アフリカ(21ヵ国)	164
北・中央・南アメリカ(20ヵ国)	858
無国籍	5
総計(112ヵ国)	9,126

※2008年3月末現在

[札幌市2009aより筆者作成]

人文知識・国際業務、家族滞在など学術関係者とその家族が多く、ニューカマーの代表的な存在である就労に制限のない日系人を含む「定住者」(ブラジル、ペルー、フィリピン国籍者など)が非常に少ないことが挙げられる。

札幌市は、外国籍や帰国者の子どもたちが抱えている言語、宗教、食生活、医療、地域社会、および学校とのつながりなどにおける課題について独自の実態調査を行っている [札幌市 2005]。中間答申書では、複数の子どもたちが言葉の「壁」による学校生活での多くの困難や、母語を学ぶ権利が保障されていないといった現状が指摘されている。また、HISの出向き調査及び独自アンケート調査によれば、複数の子どもたちが「ガイジン」と呼ばれるなど、いわれのない差別やいじめに遭った経験があるという。一部の教育施設や習い事教室では「外国人不可」と入学(園・所)を断られたケースがあることが明らかとなっている。

札幌市子どもの権利条例制定委員会は、2008(平成20)年11月7日、「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」を制定し、翌年4

月1日に施行となった。この条例は、日本が1994（平成6）年に国際条約として批准した「児童の権利に関する条約」を札幌市において具体化されたものである。この規約の28条は、「市内にいる多様な国籍の子どもたち、国籍が日本でも生まれや育ちが外国であるため、十分に日本語を話すことができない子どもたちに対して、必要に応じた日本語の学びに関する保障と、自分の国、言語、文化などを学び、表現することに配慮した取組を行うことを規定」[札幌市 2009b: 40]している。「国際化」が身近になった今日、多様な文化的背景を持った人々が豊かに生活していける地域づくりが求められている。

### 3. 50年の歴史から見える HIS の文化的考察

HISは、創立から50周年に至るまで、ホスト社会からの影響や内発的な変革を経て、今日を迎えている。その変遷をいくつかの側面から分析する。第1にHISの学校文化の変遷、第2にHISを支えてきた「HISスピリット」の変遷、第3にHISを象徴するスクールシンボルの変遷を分析し、さいごにHISの将来について考察する。

#### 3.1 学校文化の変遷

1958（昭和33）年の開校以来、HISはキリスト教宣教師の子弟およびその家族を中心としたキリスト教を基盤とした「モノカルチャー」な特徴から、近年の「国際化」にともなって多国籍の生徒を受け入れることにより「マルチカルチャー」な特徴を強めてきた。本節では、教育人類学の理論を一部応用しながら、HISの学校文化の変遷をまとめる。

教育人類学の分野で有名な江淵一公は、ボック (Bock, Philip K.) の文化概念に依拠し、文化は「所与の環境条件に対する最適の適応方法として所与の集団が歴史的に発展させ、世代的に伝達承継されてきた独自の行動様式である」[Bock 1974；ただし引用は江淵 1997：40] と定義づけている。さらに、江淵は、教育を「文化化」(enculturation)<sup>(26)</sup>と捉えている。文化化とは端的に言うと、「ある社会に生まれ育つ個人が、その社会の言語および非言語的行為を媒介として、社会的生存の戦術としての行動方法を自分なりのやり方で模倣と創造を繰り返しながら身につけていく過程である」[江淵 1997:36]。この概念の用法には諸説あるが、ハースコヴィッツ (Melville J. Herskovits) は「行動様式 (文化) の習得」を「文化」と呼んだ [Herskovits 1948；ただし引用は江淵 1997]。なお、ジョージ・スピンドラー [George D. Spindler, 1997] は、教育を「文化の伝達」(cultural transmission) であり、「意図的な介入」(calculated intervention) であると捉えている。

創立から1990年代前半までのHISは同質の「モノカルチャー」(単一文化)を保持していたと考えられる。それは、キリスト教宣教師を中心に持ちこまれた「キリスト教を基盤としたアメリカ文化」である。HIS設立の動機は北海道宣教団体会議より生じ、成員の最大メンバーはアメリカ人のキリスト教宣教師の家族であった。そのため、マジョリティ集団のアメリカ人の持つ行動様式(文化)が、個々の成員および学校の文化に影響を与えたことは容易に想像できる。

HISはかつてアメリカンスクールと呼ばれ、アメリカの公立学校のカリキュラムを取り入れた教育を提供し続けてきた。海外で暮らす自国民子弟のための教育を保障するための海外学校の制度として、アメリカ人学校の制度がよく知られている [末藤 2005]。1964 (昭和39)年にアメ

リカ国務省に「海外学校局」(the Office of Overseas Schools)が設けられたことにより、海外においてアメリカの教育方法を実践している学校は、資金援助を受けられるようになった。以来、HISも海外学校局から援助を受けている。日本のカリキュラムに日本国民を育成するための教育内容が意図的に組みこまれているのと同様に、アメリカ合衆国のカリキュラムにはアメリカ国民を育成するための教育内容が意図的に組みこまれている [フィールドノート 2007]。人類学の文脈において「教育」を「文化化」と捉える場合、アメリカンスクールで学ぶ子どもたちは、その教育活動全体を通してアメリカ文化を自然に内文化していったといえるのではないだろうか。また、HISは1982(昭和57)年にアメリカに本部を置くWASCの認定を受けたことで、その評価基準に見合った学校をめざすため、さらにアメリカ的な文化要素がコミュニティに浸透してきていると考えられる。

HISは設立目的がミッションスクールとは異なっているため、キリスト教が教育内容に取り入れられることはなかったが、つい20年ほど前までは学校生活の様々な場面においてキリスト教の影響が認められた。それまで学校の成員の大部分をキリスト教宣教師の子弟および家族が占めており、HISの成員たちの多くは教会・教派を超えた超教派というかたちでキリスト教信仰(Christianity)を共有していたと考えられる。HISの1990(平成2)年の教育理念は、「キリスト教」が欧米文化の根底をなし、且つ教育にも影響を与えるものであることを指摘している。当時の教育理念の一節を、以下に引用する。

HISは、宗教的精神である、とくにキリスト教が、伝統的な欧米の価値観に強い影響を及ぼしてきたように、教育原理、究極

的な真理の追究、および児童生徒一人ひとりの才能や使命の発見に関係のあるものと認識しています。

HIS recognizes religious beliefs, Christianity in particular, as a major influence on traditional American and Western values as they relate to educational principles, ultimate questions of truth, and the discovery of each student's talents and responsibilities.

[Yearbook 1990；筆者訳]

創設後間もない頃のHISにはキリスト教のカレンダーに則した行事や休暇(サンクスギビング、クリスマス、およびイースター)が設けられていた。しかし、時代を重ねるごとに、これらの宗教的な休暇名は「サンクスギビング休暇」から「秋休み」に、「クリスマス休暇」から「冬休み」に、そして「イースター休暇」から「春休み」に変わっていった。この変化は、他の宗教に配慮した動きであると見られる。インフォーマントEによれば、こうした動きは今日のアメリカでも同様に見られるという[フィールドノート 2009]。

インフォーマントEによれば、基本的にアメリカの文化は残っている[フィールドノート 2009]。というのは、HISにおける学校のあり方、学校行事、および生徒と教師のあり方などは、基本的にアメリカ式が多いためである。例えば、HISの伝統的な行事には、ポットラック・ディナー(Potluck dinner)やスパゲティ・ディナー(Spaghetti dinner)と呼ばれるものがあるが、これらは通常アメリカのミッションスクール等で行われるものである。歴史的に見れば、アメリカの生活様式はキリスト教に基づいたものであり、それほど宗教は根深いということである。

過去20年の多民族化・多文化化にともなって、HISはより多様な文化

的背景を持った人々を受け入れることにより、マルチカルチャーで包括的 (inclusive) な教育共同体として発展してきた。そして、HISではキリスト教信仰が表に出されることはなくなった。それは、アメリカ国内においてもHISにおいても、キリスト教が影響力を失ったというわけではなく、双方の社会の変質である。HISの安定は、キリスト教宣教師のもたらしたアメリカ文化伝統が薄れてきた今日、代わりに残った何らかの文化の連続性によって支えられているといえる。

文化伝統の名残という点で今日のHISにユニークなものは、「質の異なる文化価値」である。例えば、アメリカのミッションスクールで伝統的な「スパゲティ・ディナー」をする場合、1970年代と現代とでは、時代によってそのやり方が多少異なったり、同じキリスト教の影響を受けた欧米人であっても、ヨーロッパ出身者とアメリカ出身者ではそのやり方が異なったりする [フィールドノート 2009]。しかし、HISは「個人」を尊重し、また、新しいものを歓迎し、それを楽しむ文化を有しているため、排他的 (exclusive) でなく、柔軟に「多様化」に対応してきたといえる。今日は、30余カ国から来る人々が世界中の文化をHISに持ちこみ、国際色豊かな環境を作り上げている。

### 3.2 HISスピリット

「HISは、学生の教育機会を広げるための手段としてスクール・スピリットの育成を勧奨している」 [HISホームページ 2012]。所属意識やスクール・スピリットの育成は、学校の活性化においても大切な要素である。本節では、スクール・スピリットを自分の学校に対するプライド、すなわち愛校心と捉えて、その形成過程を追ってみたい。

文化集団の安定を支えるためには、個人の集団への所属意識、集合的アイデンティティ(別に「われわれ意識」などとも呼ばれる)を高めることが必要である [江淵 1997]。集団の成員は学校文化に触れる機会を恒常的に持つことをとおして、自然とそれらとの一体感を獲得していく。つまり、多様な相互作用過程を通して、個人は集団に対するつながりの意識・感情、すなわち集合的アイデンティティを獲得していく。文化の連続性を欠くと、その文化集団の中の整合性が保持できなくなり、「文化が異なる」という状態が生まれる。一方で、その連続して現れる文化的要素が、集団の結束を強め、成員たちがその目標や価値体系を共有することを支える。言い換えると、集団を構成する成員同士の結びつき、協調がその集団の安定を支えるのである。

HIS元校長のインフォーマントCは、HISの子どもたちの文化適応について、次のように説明している。

最も推測や説明が困難であり、うちにいなければ見えないもの、それは生徒です。彼らは、様々な国籍や異なる民族的背景を教室に持ちこみます。われわれの子どもたちは本当にカラーブラインド (colorblind) に成長します。彼らは、他の人の皮膚の色について考えません。彼らは、共に働き、共に学習し、共に遊びます。あるいは、互いに競争し、闘っています。彼らは単に子どもなのです。彼らは、教室の中では互いを単純に子どもとして見ているのです。そして、小学校低学年の子どもたちは、「誰がどこから来たのか」、「他人とどう違うのか」ということを考えません。われわれは、多様な国籍の人々が異なる伝統や休日や食べ物を持ちこむことを歓迎します。また、そのことが子ど



もたちに異文化への目覚めを与えます。しかし、終わりの日には、「こちらは私の友達です」、「私のパートナーです」、あるいは「私のチームメイトです」と言えるようになります。また、われわれは皆、バスケットボールチーム、クワイヤ、サッカーチームおよび学校のプロジェクトをとおして共に働きます。ここには、相互に働き、共にプレーし、互いに理解し合うための多くの機会が設けられています。彼らは単に人間なのです。

[フィールドノート 2007；筆者訳]

インフォーマントCの述べる「カラーブラインド (color blind)」ということばは、「文化的色盲」を意味し、「人種によって肌の色が違っていても差別したり偏見をもったりしない」ということである。つまり、HISの子どもたちは、多様な文化に恒常的に触れることによって、自然と異文化の尊重、集合的アイデンティティ(われわれ意識)を深めていくのである。その相互作用過程が、HISの安定を支えているといえる。

同氏はさらに、「インターナショナルスクールは真の意味での多文化主義 (multiculturalism) が達成できる特別な場です」と述べている [フィールドノート 2007]。その達成要因として、まず今日の多文化主義の達成には、教育カリキュラムが関わっている。初等部が2005 (平成17) 年から採用している教育カリキュラム「IPC (International Primary Curriculum) <sup>(27)</sup>」は、子どもたちが自分の国民性(あるいは民族性)を意識したうえで国際的な考え方を養うために役立つことに特に焦点をあてて設計されている。子どもたちには、まわりの世界に積極的に参加するために必要なスキルを習得することが奨励されている [HISホームページ 2012]。

第2に、インターナショナルスクールとして重要なことは、異なる人々の見解を尊重することである。元生徒会長のインフォーマントDによれば、HISは「非常に友達を作りやすい環境」であるという。また、HISの人々は積極的で、それぞれの文化に興味を持ち合っている、と述べている。例えば、アメリカ人に対してアメリカのバスケットボールのテレビ番組について尋ねたり、韓国人に兵役について尋ねたりするという。同氏は、そのようなコミュニケーションをとおして「他の文化に対する畏敬の念 (respect) が自然と生まれ、それがその人の一部であることを認められるようになります」と述べている。さらに、このようにしてHISで得たことは「その後の人生に向けて広い視野 (broad mind) を身につけることに繋がる」と認識している [フィールドノート 2007]。

第3に、HISでは、異年齢・異文化の子どもたちのコミュニケーションが成り立つ。HISの児童・生徒たちのなかには「先輩」「後輩」といった概念は存在せず、異年齢交流が自由で、関係性がオープンである [フィールドノート 2007]。保護者や教師との関係性も同様である。幼稚園児から高校3年生まで異年齢集団の学校生活の中で、年上の子どもは年下の子どもの面倒をよく見ているし、兄弟姉妹で通わせている家庭も少なくない。学校・学級は少人数であるため、互いに顔も名前も知らない人は恐らくないであろう。HISの特徴の一つに、学校には職員室がなく、教師たちはランチの時間、休み時間、放課後も含めて勤務時間のほとんどを教室で過ごしている。そのため、保護者や教師たちは、「日本の学校に見られるようないじめはまず起きない」と一様に述べている。

インフォーマントCは、HISのスピリットについて、以下のように述べている。

素晴らしいスピリットがここにはあります。学校のプライド (school pride) という良識です。子どもは学校を誇りに思っています。また、HISでの仕事を誇りにしています。教師たちは、HISをより良い学校にして、子どもたちに豊かな教育体験を得させるために、莫大な時間と努力を費やしています。こうした教師による子どもたちの教育がさらに向上していくことを願っています。

[フィールドノート 2007；筆者訳・要約]

HIS創設時の役割について、インフォーマントAによれば、「保護者が北海道で落ち着いて仕事ができる」ということであった。北海道に外国人教育のための学校ができる以前は、小さな子どものいる家族は北海道を出て本州へ移り住むこともあった。HISができたことによって保護者が安心して仕事をすることができ、北海道に定着するという大きな利点があった [フィールドノート 2007]。

東京都で弁護士として働く一人の卒業生は、STVの取材を受け、HISでの経験を以下のように語っている。

われわれ札幌や日本で長い間育ってきたアメリカ人は、完全なアメリカ人ではない。日本人でもない。何か宙に浮いている、あいだの人になっている。非常に豊かな経験を味わってそれを生かしている一方、海外・帰国子女のように同じ経験をしていないと理解されない淋しさのようなものも経験している。したがって、仕事の面では今のように両方とも理解する人しかできない仕事ができると、「今までの経験も全てよかったな」と、「何

も後悔することないな」と、心から思える。

[STV 1995；筆者要約]

この「何か宙に浮いている」という海外・帰国子女たちにしか理解できない感覚を共有できる場がHISであり、そこでは彼らにしかできないような経験が積まれていく。

インフォーマント Dは、「HISは10年後も自分を受け入れてくれるという確信があります」と述べている。同氏は、日本人の父親とアメリカ人の母親のあいだに生まれ、日本の小学校を卒業後、HISの中等部に入学した。なお、HIS在籍中には生徒会長を務めた。HISをはじめて見たときの感想について、以下のように答えている。

校舎が日本の学校とどう違うのか楽しみで、実際に、HISはカラフルで面白かったです。日本の学校は灰色や黒色ばかりで、色味がなく、個性 (personality) もありません。ですから、HISに来たときは、個性が強く感じられました。そして、日本の学校よりも温かくて歓迎されているという印象を受けました。

[フィールドノート 2007；筆者記]

さらに、インフォーマント Dは自分自身の人生を振り返って、次のように語っている。

誰もが僕と同じような経験をしているので、一種の自信のようなものが芽生えました。日本で暮らす外国人はたくさんいます。そして、誰もが文化的ジレンマ (cultural dilemma) を抱えてい

ます。そこで、HISはいわゆるホーム (home) のような感じがありました。そこにいれば安心 (safe) だと思えました。

[フィールドノート 2007；筆者要約]

同氏は、筆者の「日本の社会とは違うのではないか」という質問に対して、HISは「セーフ・スポット」(safe spot) のようであり外部 (outside) とは異なる性格の場と表現している [フィールドノート 2007]。

同様に、元校長のインフォーマントBは、HISの性質について以下のように述べている。

小さな子どもが常に安心していられるセーフ・プレイス (safe place) だと思います。あなたは日本の外にいる場合はとくに、とても不快でしょう。そこでここでは、誰もがアウトサイダー (outsider) であるので、あなたはより快適です。非常に興味深いことに、子どもたち自身が「あなたはどこの国から来たの。」あるいは「家では何語を話すの。」と尋ねることはありません。ティーンエイジャーであっても、彼らの友達の家環境を知らないのです。

[フィールドノート 2007；筆者訳]

以上のように、インフォーマントB、インフォーマントDの述べる「セーフ・スポット」、「セーフ・プレイス」とは、いずれも「心身ともに安全で、安心していられる場所」いわゆる「居場所」と捉えられるのではないだろうか。インフォーマントDの述べる「文化的ジレンマ」とは、文化の板挟みを意味する。日本で生活する多様な文化的背景を持った

人々のなかには、自らが「目に見えない」(invisible)、あるいは「よそ者」(outsider)のように見られるという意識を抱いている人々がいる。アメリカ出身であるインフォーマントEもそのうちの一人で、日本ではまず「人」として見られる前に「外国人」として見られる傾向があることを語っている。一方で、HISでは個人尊重の立場から、互いをファーストネームあるいはニックネームで呼び合い、「どこから来たのか」、「いつ日本に来たのか」といったような個人的な質問をすることは少ないという。日本で生活する多様な文化的背景を持った人々は、社会に根付いた人種的な偏見に悩まされる一方で、HISのように自然体でいられる場を求めているようである。

HISを一步外に出ると、そこには異なる世界がある。HISは、日本社会の中の「ガイジン」あるいは「アウトサイダー」として見られる人々の「セーフ・スポット(居場所)」としての働きを担ってきた。近年のある卒業生の母親によれば、生徒たちはHISが「大好き」で、卒業後も、休暇には「自然と集まる場」になっている[フィールドノート 2007]。卒業生に聞くと、「気がつけば自然に足が向いている」と答えるのだという。HISは卒業生にとっても「特別な場」といえそうだ。

こうしたHISの性質について、成員たちは口を揃えて、「スモール・スクール」(Small school)あるいは「ファミリー」(Family、あるいは拡大家族)ということばで繰り返し表現してきた。これまでの記述から、HISは個人が主流社会になじむ前のクッションのような存在となり、個人のアイデンティティの表出を可能とさせる役割を果たしているといえそうだ。HISは、異年齢や多文化の垣根を越えて、成員同士が互いの文化的葛藤を暗黙のうちに共有し合い、それぞれのアイデンティティあるいはエスニシティを「再構成する場」ともいえよう。

### 3.3 学校行事・シンボル

学校行事は、スクール・スピリット(愛校心)の見せ場である。HISでは年間をとおして大小様々な行事が行われているが、それらは学校生活をより充実させ、学校生活の質を高め、また成員たちの所属意識やスクール・スピリットを養う働きがある。例えば、1986(昭和61)年の卒業生は、『イヤブック』(Yearbook)のなかで「HISで最もユニークだったのは、何かの活動やコンテストには、得手不得手を超えて誰もが参加することができたことでした。人々に所属感を与えることは良いことです」と述べている。

HISの児童・生徒たちは幼いときから社会に出ており、児童・生徒によるコンサートや合唱などが一般にも公開されている。近年、HISの児童・生徒たちが舞台上で一つになる瞬間を見ることのできる機会は、年に一度、毎年5月に札幌コンサートホールキタラで行われるスクールコンサートである。このミュージカル形式のコンサートは、音楽科プログラムの学習の集大成である [HISホームページ 2012]。コンサートをつうじて、児童・生徒たちは個人やグループとして音楽の才能を伸ばすだけでなく、観衆を前にしてのパフォーマンスに自信をつけていく。また、高校生のリーダーシップチームが中心となり、選曲、振り付け、ステージセットづくり、音声や照明、チケットの販売や広報活動を行い、コンサート制作を学ぶと同時に運営にも深く携わっている。なお、コンサートは発展途上国から来た子どもたちのための「奨学基金コンサート」でもあり、児童・生徒たちの思いやりを育てる機会にもなっている。

HISは学校や教室ラインのみでなく「学校—外部機関」のかかわりも

大切にしている。そのため、HISには選択クラスの一環としてコミュニティ・サービス (Community Service) と呼ばれる社会奉仕活動プログラムが用意されている。生徒たちは、最低月に一度、地域の清掃活動や近隣の学校訪問などの多彩な奉仕活動を行っている。さらに、HISには、地域の人々が学校見学できる行事が多く設けられている [フィールドノート 2007]。これらの諸活動は、生徒たちに体験の機会を提供するだけでなく、彼らに所属意識を持たせることを可能とするものである。

「シンボルは学校のアイデンティティです」と言うのは長年HISで勤務する職員の言葉である [フィールドノート 2008]。HIS『ハンドブック』によると、HISのスクールシンボルは、次の4つ：1) スクールカラー、2) スクールマスコット、3) スクールソング、4) スクールロゴ、である。これらを一覧表にしたものが、表3である。

これらのシンボルは、HISにおいてスクール・スピリット (愛校心) として捉えられている。HISのことは「ハスキーズ」 (Huskies) と呼び、スクールグッズ (ユニフォーム、旗、およびイヤブックなど) には、学校のシンボルカラーとしてスクールカラーのケリーグリーン (濃い黄緑

表3 HISのスクールシンボル

シンボル	制定年	制定者	内容
スクールカラー	1962	7～9学年	ケリーグリーンと白
スクールマスコット	1962	3～6学年	ハスキー犬
スクールソング	1983	保護者	「スター・オブ・ザ・ノーザン・スカイ」
スクールロゴ	1999	2001年卒業生	3色のハスキーの手形 

[HIS資料より筆者作成]



色)と白を使用する。また、学校のアイデンティティを表すものとして、スクールロゴを使用する。ロゴマークは、スクールカラーを基調にしてハスキー犬の手形の中に「北の空の星(=HIS)」「巻物(=学問)」「桜(=日本)」の3つのモチーフが描かれている(表3参照)。ロゴマークは日本の学校の校章のような働きを持っており、校舎玄関前のタイルなど様々なところで見られる。なお、スクールソング「スター・オブ・ザ・ノーザン・スカイ」は保護者によって寄贈されたものであるが、HISの伝統を支えるものとして今日まで歌い継がれている。校歌の歌詞は、以下のとおりである。

「スター・オブ・ザ・ノーザン・スカイ」

私たちは様々な国からあなたのもとへやって来る

私たちは才能や希望や夢をもたらす

あなたは知識や励ましをくれる

人生における最高のチームで未来に向かっていく

HIS—北の空の星

HIS—私たちの良き思い出の場所

私たちは皆遠くへ行く 世界には様々な地域がある

しかしHISは私たちの心に残るだろう

“Star of the Northern Sky”

From many nations, we come to you.

We bring our talents, our hopes, our dreams.

You give us knowledge, encouragement.

To face the future on life's best teams.

HIS- star of the northern sky ;

HIS- where our fond memories lie.  
We'll all go far; the world has many parts;  
But HIS will remain in our hearts.

[HISホームページ 2012；筆者訳]

最後の歌詞の「HISは私たちの心に残るだろう (HIS will remain in our hearts.)」という一節は、HISが会員たちにとって「特別な場」であるということを意味している。

スクールカラー、スクールマスコット、スクールソング、スクールロゴの4つに象徴されるスクールシンボルは、すべて会員たちによってその時代ごとに意味をもって作られ、伝達されてきた。スクールシンボルは、会員たちの連帯感や愛校心を深め、また、伝統を守り育ててゆこうとする心情を養うものである。さらには、母校を振り返る愛校心にも繋がる。このように、スクールシンボルの定着は、愛校心の醸成や、共同体意識の形成のための一つの要素といえるであろう。

### 3.4 HISの50年を経て将来へ

HISは創立50周年を契機に、学校の構造改革に乗り出した。1969(昭和44)年にHISに赴任したインフォーマントBは、最初の赴任当時(1970年代)と比較して、現在のHISの特徴を以下のように述べている。

ファミリー(家族)ではありません。むしろスモール・ヴィレッジ(小さな村)のような感じでした。当時(1970年代)はほとんど家族のようでした。なぜなら、人数が非常に少ないうえに、一

緒に通う兄弟や姉妹が多かったからです。ですから、悪い意味ではないですが、今はより多様性があって、家族ほど距離が近くなく、小さな村のような感じです。

[フィールドノート 2007；筆者訳]

1970年代のように少人数で、異年齢交流のある集団の関係性は、「家族」のようであった。これは少人数の異年齢集団の特性でもあろう。今日のHISは児童・生徒の数が増え、さらに、家族形態も変化してきた。こうして、HISの集団の関係性は「ファミリー(家族)」のような特徴からより包括的(inclusive)な「スモール・ヴィレッジ(小さな村)」のような特徴へと変化してきた。

元理事のインフォーマントEによれば、校長交代の年の2007(平成19)年から「ファミリー(家族)」という用語が公の場で用いられることが少なくなっているという[フィールドノート 2009]。これには、HISの組織改革の流れが背景にある。「ファミリー(家族)」という意識は集団の結束を強めるためには有効であるが、学校組織という面ではその力を弱める可能性があった。したがって、50周年を節目に、「ファミリー(家族)」ということばは使用されなくなり、代わりに「インスティテューション(institution＝組織)」ということばが使われるようになった。しかし、同時に、HISの価値観は意識的に守られており、長いあいだ会員たちの間に浸透していた「ファミリー(家族)」の意識は、「スモール・ヴィレッジ(小さな村)」、あるいは「コミュニティ(共同体)」として捉えなおされるようになってきた。

理事会は、今日の多文化状況の中では会員たちが同じ価値観を自然に持っているとは思えないという判断から、2008(平成20)年の年会におい

て、「HISはどういったメタファー（暗喩、隠喩）を使えばよいのか」について小グループで話し合いを持たせた〔フィールドノート 2009〕。このときから、「ファミリー（家族）」というメタファーを潰そうという動きが起こり始めた。そして、従来の「ファミリー」という象徴表現の代わりに「スモール・ヴィレッジ（小さな村）」あるいは「コミュニティ（共同体）」という表現を用いることによって、集団の成員たちに同じ価値観を持つことを意識させるようになったということである。成員たちはこのときはじめて、意識して象徴表現について語り、議論し、「価値観の教育」に取り組み始めた。近年のHISは、「私たちはこれをやります。（This is what we do.）」、「これがこのスモール・コミュニティの業務規定です。（This is our operating rules.）」といったように、明示的な「規定」（rule）として方針をあらわすようになった。そして、その規定が集団の文化の中に溶け込むようにと、あえて「スモール・ヴィレッジ」、「コミュニティ」という象徴表現を声に出すことで、職員たちのあいだにもこの意識を広げてきた。こうした新たな価値の生成は、近年HIS全体で見られる「組織化」にも繋がっていると考えられる。

50周年以降の変化の一つに、教師の雇用方法の変化が挙げられる。数年前までのHISの教師たちは、各人がそれぞれの経験や専門性を持ちこんで個人的な方法で指導をする、いわゆる「スーツケース・ティーチャー」（suitcase teacher）であった。なぜなら、HISの従来の教師の雇用方法は、「個人に学校が合わせる」という受身的な方法を取っていた。しかし、今日は、「学校の決めたカリキュラムに沿って必要な教師を確保する」という能動的な雇用方法に変わった〔フィールドノート 2009〕。今日のHISでは教師たちが協力し合ってカリキュラムの開発に取り組み、その際には生徒のデータを体系的に把握し、データに沿った

カリキュラム開発が進められている。

2008(平成20)年11月には、HISが初めて独自にデータをまとめた『年次報告書』Annual School Report が発表された<sup>(28)</sup>。当時の校長は、報告書の冒頭の手引きで以下のように述べている。

この報告書はHISとその教育についての数量的・質的データを編纂したものの第一歩であり、そのうえで、今後のさらなる調査を積み重ねてHIS絵図を完成させることが最終目標である。そして、一つだけはっきりしていることは、HISは生徒たちの国際的な環境で学ぶというユニークな機会を重んじる多文化コミュニティであるということだ。そして、生徒と同様に学校も常に「自己発見の段階」(process of self-discovery) にいるのである。

[HISホームページ 2012；筆者訳・要約]

現在のHISは、自分自身を知り、さらなる学校の発展に向けて何をどう見直すべきなのか、といった学校のあり方を根底から「自ら」問い直す時期にあるのだといえよう。HISは時代に応じて変化する柔軟性を持ちながら、「質の高い教育」(quality education) という不易のビジョンを掲げてきた。そして、いま、将来に向けて、より専門的な教育機関として発展しようとしている。

#### 4. おわりに

50余年のあいだ、HISは北海道のインターナショナル・コミュニティ

の教育的ニーズを満たすと同時に、異文化のなかで生活している人々の居場所を創り出してきた。HISの存在は、北海道、とりわけ札幌市を中心に多様な文化的背景を持った人々が暮らしていることの一つの象徴ともいえるのではないだろうか。HISは、外国から札幌へやって来る家族の子弟を教育する場としての役割だけではなく、「教育共同体」としての役割を担ってきた。そして、地域にとっては、国際的な人材の育成に寄与するとともに、多様な文化的背景を持った人々が互いに受け入れ合い、励まし合える居場所の提供やアイデンティティの形成の場としての働きを担ってきたといえる。

HISは一定の人種、国籍、宗教(価値観)および既存のカリキュラムにとらわれることなく、常に、「生徒たちにとってベストな教育」、また「全人的な教育」を提供することを変わらない使命としてきた。こうしたHISの制度を日本の教育制度にそのまま当てはめることは困難であるが、HISを多文化化社会の一つのモデルとして捉えることは可能ではないだろうか。日々変化してゆく世界のなかで、「日本人」としてのアイデンティティとともに、異文化に対する理解を育むことが大切であると考えている。また、子どもたちは社会全体で教育するものであり、子どもたちの学校内での生活以外に、地域社会での生活の充実を図る必要があるであろう。

本論文の課題として、児童・生徒たちの日常生活の観察調査が十分に行えなかったこと、また、聞き取りの対象者がアメリカ出身者に偏ってしまったことで、分析の対象が狭まったのではないかという懸念もある。本研究を今後に繋げるならば、より幅広くインフォーマントを設定し、より詳細なテーマについて深く掘り下げていく必要がある。今後の研究の可能性は無限にある。学校文化は常に変化している。文化を一概に「こ

れだ」と断言することは難しいが、概括的に理解することは可能であろう。フィールドで現地の人々の「声」を聞き、成員たちの生活の実態を十分に把握することで、さらに歴史にも膨らみを持たせることができると考える。

2012(平成24)年、HISは6年間のWASC認定を更新した。このとき校長は、「北海道インターナショナルスクールの最大の強みの一つは共同体意識です。これは最近WASC訪問調査のあいだに私たちの学校の強みとして強調されました」と述べている。2012年のWASC調査団による報告書の一部を以下に引用して本稿を閉める。

学校文化は相互の尊敬と思いやりを特徴とし、児童・生徒の学習と人格的成長をサポートするために、親、そのほかの共同体員を取りこんでいることである。学校は距離が近くて思いやりがある家族のような共同体である。

The school culture is characterized by mutual respect and caring and welcomes parents and other community members to support student learning and personal growth. The school is a close, compassionate, family-like community.

[WASC調査団報告書 2012；筆者訳]

## 謝 辞

本研究のために、ご理解とご協力をして頂いた北海道インターナショナルスクールの関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

(おくやま えりか・英米文化専攻修士課程修了)

[付録資料]

北海道インターナショナルスクールの略年表

1958 (S33)	2	旧北海道キリスト教会館の一室にて北海道アメリカンスクールとして開校
	7	北海道アメリカンスクール協会を組織
1959 (S34)	秋	アメリカ国務省寄贈の校舎を北海道キリスト教会館の敷地に建設
		最初の専任教師兼校長がアメリカより赴任
1961 (S36)	—	北海道インターナショナルスクールに名称変更
1962 (S37)	1	生徒会によりスクールカラー、スクールマスコット決定
	秋	福住に校舎移転・新築
1965 (S40)	2	アメリカ国務省寄贈による講堂兼体育館と一教室の増設
1968 (S43)	12	学校教育法の規定により「各種学校」として認可を受ける
1982 (S57)	春	米国の評価機関WASCより認定される
1983 (S58)	—	開校25周年を記念し、新校歌(Star of the Northern Sky)が寄贈される
1988 (S63)	9	高等部の開設
1995 (H7)	秋	平岸に校舎移転・新築
1999 (H11)	—	生徒デザインの3色のハスキーの手形‘Husky Paw’がスクールロゴに決定
2003 (H15)	9	文部科学省により日本の大学受験資格が認められる
2005 (H17)	秋	屋外グラウンドに陸上トラックとサッカーコートを増設
2008 (H20)	9	HIS 創立50周年記念式(9.13-14)



[参考文献]

Bock, Philip K.

1969(1977) *Modern Cultural Anthropology: An Introduction*. New York: Alfred A. Knopf, Inc. (『現代文化人類学入門』(全四巻) 江淵一公訳: 講談社)

Horskovits, Melville J.

1948 *Man and his works: the science of cultural anthropology*. New York: Alfred A. Knopf, Inc.

Spindler, George and Spindler Louise

1997 *Ethnography: An Anthropological View. Education and Cultural Process: Anthropological Approaches* (Third edition). George D. Spindler (ed.), pp. 50-55. Waveland Press.

江淵 一公

1997『異文化間教育学序説 [第2版]』九州大学出版会

大西 久男・田中 潤・伊藤 博

1983「北海道インターナショナルスクール」『北海道教育史』戦後編五、pp.426-430、北海道立教育研究所(編・発行)

STV(札幌テレビ放送局)

1995「特集 国際都市さっぽろ～映像で語る戦後50年～」(AV資料) 1995年10月28日放送

札幌市

2005「札幌の子どもたち」(札幌市子どもとともに札幌の未来を考える—子どもの権利条例の制定へ向けての検討課題—中間答申書) pp.7-31

2008「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」

2009a「札幌市外国籍市民意識調査報告書」pp.6-7、札幌市総務局国際部

2009b「生活の場における権利の保障」『札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例 条文解説』pp.40-42、札幌市子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課

2012「資料4-1:札幌市の国際化の状況 (2012年1月27日)」

[http://www.city.sapporo.jp/kokusai/documents/20120127\\_4\\_1.pdf#search=%E6%9C%AD%E5%B9%8C%E5%B8%82+%E5%A4%96%E5%9B%BD%E4%BA%BA%E7%99%BB%E9%8C%B2%E8%80%85%E6%95%B0](http://www.city.sapporo.jp/kokusai/documents/20120127_4_1.pdf#search=%E6%9C%AD%E5%B9%8C%E5%B8%82+%E5%A4%96%E5%9B%BD%E4%BA%BA%E7%99%BB%E9%8C%B2%E8%80%85%E6%95%B0) (最終アクセス2012年10月31日)

志水 宏吉

2008『高校を生きるニューカマー：大阪府立高校にみる教育支援』明石書店

末藤 美津子

2005「序章 外国人学校の現状」『世界の外国人学校』福田誠治・末藤美津子編、  
pp.3-47、東信堂

HIS (北海道インターナショナルスクール)

2012「Hokkaido International School」

<http://www.his.ac.jp> (最終アクセス2012年10月31日)

北海道新聞社

1988『北海道新聞』9月6日(夕刊)

北海道立教育研究所

2002「外国語科関係の研究団体」『北海道教育史』(昭和33年～58年 記述編  
第五巻 教育関係団体等)北海道立教育研究所編、pp.245-252、北海道立教育  
研究所

宮島 喬・太田晴雄編著

2005『外国人の子どもと日本の教育—不就学問題と多文化共生の課題』pp.17-  
34、東京大学出版会

文部科学省

「〔※6〕国際的な評価団体認定外国人学校一覧(平成23年5月18日現在):文部  
科学省」[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shikaku/07111314/006.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shikaku/07111314/006.htm)  
(最終アクセス2012年10月31日)

## [註]

- (1) 現代社会における外国人学校は、実際にはこれらの定義を超えた複雑な様相を呈しており、外国人学校とインターナショナルスクールの境界は明確ではない。日本における外国人学校の歴史は古く、近代日本のあゆみと深くかかわってきた。外国人学校としては、1897(明治30)年に作られた大同学校を前身とした横浜中華学院、1904(明治37)年に横浜に、1909(明治42)年に神戸にそれぞれ設置されたドイツ学校などがよく知られている。近年は、「国際化」の影響により、日本国内には多様な形態の外国人学校がつけられている [末藤 2005]。
- (2) これらの学校は、一部の例外を除いては学校教育法第一条で定められる正規の

学校、すなわち「一条校」と認められておらず、ほとんどが「各種学校」扱いである。これらの学校は学習指導要領や文科省検定済み教科書を使用しないため、独自の教育内容を提供できる反面、国庫支援が受けられない。各種学校の授業料は相対的に高く、保護者の経済的な負担が大きい。近年の国際化、多民族化の急テンポな進展、また外国人人口のあり方が一変するなか、日本の施策の遅れが指摘されている [宮島ほか 2005]。

- (3) 2011～2012年度、過去に校長を務めていた人物を再び校長として迎えた。そして、2012(平成24)年1月、数年間の計画を経て、北海道ニセコ町に2校目の北海道インターナショナルスクール(ニセコキャンパス)が開校した。開設の経緯として、スキースポーツの町ニセコは、近年外国人投資支援が著しい成長を見せており、約7年前からニセコの町役場や保護者たちがHISにインターナショナルスクールを設立するための協力を要請していた [HIS ホームページ 2012]。
- (4) 資料「北海アメリカン・スクールの発展とその必要及予想」(1960年6月18日)を参照。
- (5) 資料「Hokkaido American School」(1960年6月10日)を参照。
- (6) 資料「CONSTITUTION of the HOKKAIDO AMERICAN SCHOOL」(1958年7月10日)を参照。
- (7) 書簡(1958年7月15日)を参照。
- (8) 書簡(1958年3月10日)を参照。
- (9) 註4に同じ。
- (10) 註5に同じ。
- (11) ディスク保存の資料「Student Handbook」(1987年7月)を参照。
- (12) 「CALENDER 1963-64」を参照。
- (13) 福住校舎は、現在の札幌ドームの近辺に位置していた。「旧五番館前」(現札幌駅前)から中央バス乗車20分、バス停「羊ヶ丘住宅前」(札幌ドーム前)で下車後すぐであった [フィールドノート(2007)、書簡(1964年9月1日)]。
- (14) アメリカ本国でも教育の質が重視され、学校運営が健全かどうかを判断するために私的機関に毎年報告書を提出し、学校資格を取得することが義務付けられている [フィールドノート 2007]。
- (15) 年会議事録(1963年5月13日)を参照。
- (16) 本部をアメリカ合衆国に持ち、カリフォルニア州をはじめとしたアメリカ西部地域や東アジア等(16カ国)に所在する学校を認定する機関である。

- (17) Headmaster's Report (1986年6月9日) を参照。
- (18) リーフレット「北海道インターナショナルスクール校舎建設資金募金趣意書」(1994年9月) を参照。
- (19) 校内新聞「HIStori Vol VI, No. 4 : A special HIStori on the structure and future growth of HIS. How can our school grow in quality and quantity?」(1990年1月24日) を参照。
- (20) 評議員会議事録(1991年9月16日) を参照。初代ヘッドマスターは、1999年度まで9年間勤務した。
- (21) WASCによる「Mid-term Report (中間報告書)」(1985年) を参照。
- (22) 新校舎は最寄りの地下鉄駅までは徒歩約5分と交通至便の地であり、スクールバスによる通学も可能である。近隣の学校施設には、札幌市立平岸高台小学校、北海道札幌平岸高等学校がある。
- (23) Headmaster's Report (1995年10月31日) を参照。
- (24) 毎年最高学年が寄付金を集めて参加するフィリピンでのボランティア活動「ハビタット・フォー・ヒューマニティー」(Habitat for Humanity)。現地の人々と共に家の修復作業などを行う。
- (25) 2012年5月18日現在の「国際的な評価団体認定外国人学校」は、日本全国で20校認められている。
- (26) この語をはじめて人類学に導入したのは、アメリカの人類学者ハースコヴィッツ(Melville Herskovits) である [江淵1997 : 36]。
- (27) IPCは世界中のインターナショナルスクールの必要性を満たすための教科横断的なテーマ別のカリキュラムとして2000年に開発された。2012年の時点で、100か国、1000校以上の学校で使用されている。HISは2005年以来IPC加盟校となっている。
- (28) 「Annual School Report (年次学校報告書)」(2008年11月27日) を参照。

\* 本稿は、2009(平成22)年 北海学園大学大学院文学研究科修士学位論文「北海道インターナショナルスクールの教育と文化—教育人類学的分析を通して」に加筆・修正を加えて、全体が新たに再構成されている。

